

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	23,747,728	22,633,405	31,195,883
経常利益 (千円)	593,615	303,820	587,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,014	161,689	185,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,285	37,500	279,725
純資産額 (千円)	19,738,757	19,219,763	19,380,746
総資産額 (千円)	34,935,745	32,902,280	33,786,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.99	14.73	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.0	56.9

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.18	3.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱等、様々な問題の景気への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済においては、企業の設備投資が比較的堅調ではありましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みにより、景気は横ばいで推移しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、産業資材の受注回復が見られましたが、軽包装材料や機能性材料の受注が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少しました。また、損益面においては、受注減少に伴う設備稼働率の低下により製品の単位原価が上昇し、前年同期比で減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高226億33百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1億83百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益3億3百万円（前年同期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の一部商品で受注が低下したことに加え、清涼飲料用パウチその他の食品用包材の受注も低調であったため、減収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の受注が堅調に推移しましたが、その他の医薬・医療用包材の受注が減少し、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、化粧品用包材の受注が増加したものの、詰替え用パウチが最終製品の販売不振の影響を受け、減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる使用量削減が続いた他、その他の包材も受注が伸び悩み、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億24百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、合理化と価格対応による国内テープメーカーとの取引拡大に加え、台風被害の復旧に伴う需要増加もあり、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連及び一般用途の受注が伸び悩みましたが、スマートフォン市場の復調によりFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が回復し、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億10百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が一部ユーザーの仕様変更への対応に伴って減少したことに加え、PO基材の従来タイプも一部銘柄で他社製2層押しタイプへの置換え等の影響を受け、減収となりました。

2層押しタイプの表面保護フィルム「PAC」及び精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、いずれもスマートフォン関連の受注が伸長しましたが、液晶パネルメーカーの過剰在庫による生産調整により偏光板用途の受注が減少し、前期並みの売上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億66百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	8,924百万円	39.4%	7.7%減
産業資材	5,510百万円	24.4%	4.4%増
機能性材料	7,766百万円	34.3%	6.6%減
その他	431百万円	1.9%	11.6%減
合計	22,633百万円	100.0%	4.7%減

b. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて8億83百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4億84百万円減少したことや、有形固定資産が3億11百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて7億22百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億72百万円減少したことや電子記録債務が2億23百万円減少したこと、長期借入金が2億3百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が95百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,500	109,735	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380,972	5,343,443
受取手形及び売掛金	2 9,273,295	2 8,788,822
電子記録債権	2 1,700,937	2 1,718,758
商品及び製品	1,319,622	1,323,168
仕掛品	1,390,453	1,391,673
原材料及び貯蔵品	628,421	624,151
その他	366,707	522,956
貸倒引当金	31,826	27,888
流動資産合計	20,028,585	19,685,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695,795	3,544,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,653,867	1,471,668
土地	1,948,200	1,947,520
その他(純額)	231,046	253,889
有形固定資産合計	7,528,910	7,217,192
無形固定資産		
無形固定資産	32,102	31,255
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676,077	4,572,809
関係会社出資金	519,441	390,809
退職給付に係る資産	880,032	908,075
その他	121,102	97,053
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	6,196,653	5,968,746
固定資産合計	13,757,666	13,217,194
資産合計	33,786,252	32,902,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,059,557	2 3,787,030
電子記録債務	2 2,839,184	2 2,616,067
短期借入金	3,280,000	3,150,000
未払法人税等	55,338	6,903
賞与引当金	441,840	237,459
その他	2 1,384,170	2 1,650,883
流動負債合計	12,060,090	11,448,344
固定負債		
長期借入金	715,625	511,875
役員退職慰労引当金	115,245	115,064
退職給付に係る負債	538,464	558,576
資産除去債務	104,810	105,290
その他	871,270	943,366
固定負債合計	2,345,415	2,234,172
負債合計	14,405,505	13,682,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,322,839	13,286,985
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,519,554	17,483,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785,709	1,690,493
為替換算調整勘定	29,420	65,927
退職給付に係る調整累計額	36,986	33,941
その他の包括利益累計額合計	1,719,302	1,590,624
非支配株主持分	141,889	145,439
純資産合計	19,380,746	19,219,763
負債純資産合計	33,786,252	32,902,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,747,728	22,633,405
売上原価	21,099,763	20,157,992
売上総利益	2,647,965	2,475,413
販売費及び一般管理費	2,359,835	2,291,904
営業利益	288,129	183,508
営業外収益		
受取利息	5,651	9,886
受取配当金	117,469	127,685
為替差益	31,238	-
作業くず売却益	41,564	35,472
クレーム収入	5,929	18,347
補助金収入	276,521	37,719
その他	24,894	27,248
営業外収益合計	503,269	256,360
営業外費用		
支払利息	19,417	17,475
持分法による投資損失	170,976	100,322
為替差損	-	11,906
その他	7,389	6,344
営業外費用合計	197,783	136,048
経常利益	593,615	303,820
税金等調整前四半期純利益	593,615	303,820
法人税、住民税及び事業税	122,280	25,594
法人税等調整額	108,687	112,126
法人税等合計	230,968	137,721
四半期純利益	362,647	166,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,366	4,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,014	161,689

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	362,647	166,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,964	95,135
為替換算調整勘定	6,724	8,197
退職給付に係る調整額	13,279	3,044
持分法適用会社に対する持分相当額	6,952	28,309
その他の包括利益合計	284,362	128,598
四半期包括利益	78,285	37,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,179	33,011
非支配株主に係る四半期包括利益	21,893	4,489

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	154,524千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	244,499千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	259,740千円	278,350千円
電子記録債権	67,899	84,331
支払手形	228,756	179,016
電子記録債務	746,873	538,241
設備関係支払手形(流動負債の「その他」)	40,779	3,270
営業外電子記録債務(流動負債の「その他」)	20,530	9,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	761,848千円	646,350千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	9,664,528	5,280,396	8,315,213	23,260,139	487,589	23,747,728
セグメント利益又は損失 ()	331,185	640,719	590,808	281,274	6,855	288,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	8,924,946	5,510,615	7,766,724	22,202,286	431,119	22,633,405
セグメント利益又は損失 ()	217,122	412,653	387,672	192,141	8,633	183,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円99銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,014	161,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,014	161,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。